

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - 3251 - 6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - 3251 - 7178
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期 会計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第18期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(千円)	905,727	1,008,678	398,905	305,902	1,524,152
経常損失(千円)	448,423	259,429	134,321	99,960	496,233
四半期(当期)純損失(千円)	535,526	281,422	136,175	102,354	567,728
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,414,700	2,414,700	2,414,700
発行済株式総数(株)	-	-	13,588	13,588	13,588
純資産額(千円)	-	-	2,841,989	2,530,695	2,810,687
総資産額(千円)	-	-	3,146,768	2,771,509	3,142,813
1株当たり純資産額(円)	-	-	224,096.32	199,550.17	221,628.08
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	42,227.31	22,190.71	10,737.70	8,070.86	44,766.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	90.3	91.3	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	461,352	73,501	-	-	648,235
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,664	49,918	-	-	5,854
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	958,092	746,328	771,205
従業員数(人)	-	-	57	54	55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第18期第3四半期累計期間及び第18期第3四半期会計期間は関連会社がないため、第19期第3四半期累計期間、第19期第3四半期会計期間及び第18期は関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

重要性が乏しいため記載を省略しておりました関連会社については、当第3四半期会計期間において実質的な影響力がなくなったことから、関連会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	54 [ 6 ]
---------	----------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書に記載しております。なお、臨時従業員の平均人員は1人1日8時間で換算し、算出しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産及び仕入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	86,493	95.6
合計(千円)	86,493	95.6

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をして  
 おります。  
 2. 自社製品コンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。  
 3. 上記金額は製造原価及び仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自社製品コンピュータ	125,358	33.0	22,915	8.5
コンピュータ関連商品	165,015	103.0	48,632	199.0
サービス・その他	30,579	214.8	57,433	122.5
合計	320,953	57.9	128,981	37.9

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をして  
 おります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自社製品コンピュータ(千円)	140,292	67.1
コンピュータ関連商品(千円)	136,575	86.4
サービス・その他(千円)	29,034	91.5
合計(千円)	305,902	76.7

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をして  
 おります。  
 2. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業収益及び設備投資には改善が見られ、生産は下げ止まりの兆しがあるものの、輸出の減少や失業率の高水準が続いており、依然として経済環境は厳しい状況にあります。先行きについては、経済対策の効果により景気の持ち直しが期待されますが、経済環境の厳しい状況に加え、為替レートの変動や海外経済の下振れ懸念があり、国内景気が悪化するリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、出荷台数が増加し、出荷金額においても増加の傾向にありますが、依然として企業の設備投資に対する選別が厳しく、市場回復の推移は予断をゆるしません。

このような環境において、当社は、自社製品に注力する方針のもと営業活動を行い、法人顧客における売上高の持ち直しを図ってまいりました。前年同期にあったサーバの大口出荷が減少し、当第3四半期会計期間の売上高は305百万円（前年同期比93百万円・23.3%減少）と前年同期に比べて減少したものの、売上総利益は前年同期並みとなりました。販売費及び一般管理費は、固定費削減施策の効果や全般的に抑制努力を継続し前年同期に比べ大幅に減少し、営業損失は95百万円（前年同期は営業損失129百万円）となりました。また、当第3四半期会計期間において当社が出資している投資事業有限責任組合の持分損失4百万円を営業外費用に計上した結果、経常損失は99百万円（前年同期は経常損失134百万円）、四半期純損失は102百万円（前年同期は四半期純損失136百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

#### （自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、システムインテグレータ及び大手通信事業者などへの売上高が堅調に推移した一方、サーバ・ストレージについては前年同期にあった大口出荷が減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ減少し、140百万円（前年同期比68百万円・32.9%減少）となりました。

#### （コンピュータ関連商品）

法人営業販売における自社製品コンピュータとの相乗効果が少なく、オンライン販売サイトの売上高の底入れがあったものの、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は136百万円（前年同期比21百万円・13.6%減少）となりました。

#### （サービス・その他）

前年同期にあったサーバの大口出荷に伴う設定設置の売上高が減少し、売上高は29百万円（前年同期比2百万円・8.5%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ32百万円減少し、746百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失101百万円の計上や仕入債務の減少による支出42百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少による収入87百万円、たな卸資産の減少による収入39百万円等の収入要因がありました結果、営業活動に使用した資金は34百万円となりました。（前年同期は61百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資事業有限責任組合からの分配金による収入等により、投資活動により獲得した資金は2百万円となりました。（前年同期は4百万円の獲得）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費の総額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末において、計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,588	13,588	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	13,588	13,588	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,588	-	2,414,700	-	603,675

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 906	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,682	12,682	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,682	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区外 神田一丁目18番13号	906	-	906	6.67
計	-	906	-	906	6.67

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	67,500	60,100	50,600	49,000	46,650	44,000	43,000	41,900	47,000
最低（円）	47,700	45,500	44,950	45,050	41,500	42,150	40,150	38,750	41,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246,328	2,271,205
売掛金	134,319	354,784
商品及び製品	44,085	89,455
原材料	102,584	32,602
その他	20,248	111,668
貸倒引当金	201	532
流動資産合計	2,547,365	2,859,184
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	143,523	155,096
その他	80,620	128,532
投資その他の資産合計	224,144	283,628
固定資産合計	224,144	283,628
資産合計	2,771,509	3,142,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,506	186,051
未払法人税等	6,641	11,024
賞与引当金	10,374	20,793
製品保証引当金	2,725	3,759
その他	84,926 <sup>2</sup>	96,293
流動負債合計	207,173	317,921
固定負債		
退職給付引当金	15,640	14,204
その他	18,000	-
固定負債合計	33,640	14,204
負債合計	240,814	332,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金	5,566,781	5,566,781
利益剰余金	5,285,906	5,004,484
自己株式	158,329	158,329
株主資本合計	2,537,244	2,818,667
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	6,549	7,980
評価・換算差額等合計	6,549	7,980
純資産合計	2,530,695	2,810,687
負債純資産合計	2,771,509	3,142,813

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	905,727	1,008,678
売上原価	680,124	705,081
売上総利益	225,603	303,596
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 654,430	<sup>1</sup> 557,109
営業損失( )	428,827	253,512
営業外収益		
受取利息	5,331	2,958
為替差益	524	-
その他	147	345
営業外収益合計	6,003	3,303
営業外費用		
為替差損	-	966
投資事業組合運用損	25,599	8,253
営業外費用合計	25,599	9,220
経常損失( )	448,423	259,429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	326	331
製品保証引当金戻入額	2,935	1,034
特別利益合計	3,261	1,365
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 9,750	<sup>2</sup> 4,228
過年度製品保証引当金繰入額	6,892	-
物流センター閉鎖損失引当金繰入額	66,619	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,130
その他	3,944	150
特別損失合計	87,206	20,508
税引前四半期純損失( )	532,369	278,572
法人税等	<sup>3</sup> 3,157	<sup>3</sup> 2,850
四半期純損失( )	535,526	281,422

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	398,905	305,902
売上原価	315,207	223,379
売上総利益	83,698	82,523
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 212,927	<sup>1</sup> 178,402
営業損失( )	129,228	95,879
営業外収益		
受取利息	1,522	797
為替差益	292	-
その他	1	0
営業外収益合計	1,816	797
営業外費用		
為替差損	-	279
投資事業組合運用損	6,908	4,598
営業外費用合計	6,908	4,878
経常損失( )	134,321	99,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	131
製品保証引当金戻入額	956	277
特別利益合計	962	408
特別損失		
減損損失	-	<sup>2</sup> 1,702
子会社株式評価損	1,763	-
その他	-	150
特別損失合計	1,763	1,852
税引前四半期純損失( )	135,123	101,404
法人税等	<sup>3</sup> 1,052	<sup>3</sup> 950
四半期純損失( )	136,175	102,354

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	532,369	278,572
減損損失	9,750	4,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,130
物流センター閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	66,619	-
受取利息及び受取配当金	5,471	3,098
売上債権の増減額( は増加)	212,379	220,464
たな卸資産の増減額( は増加)	96,056	24,611
仕入債務の増減額( は減少)	116,402	83,544
前渡金の増減額( は増加)	-	76,948
未払金の増減額( は減少)	1,438	30,535
その他	55,649	30,293
小計	407,339	72,297
利息及び配当金の受取額	5,771	3,143
保険金の受取額	5,000	-
役員甲斐金の支払額	60,000	-
法人税等の支払額	4,784	4,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,352	73,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	9,880	2,119
無形固定資産の取得による支出	284	224
投資事業組合からの分配による収入	4,500	4,500
敷金及び保証金の回収による収入	-	47,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,664	49,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	1,293
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	467,210	24,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,303	771,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	958,092	746,328

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純損失が18,000千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額(は増加)」は36,860千円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 78,901千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,207千円
2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 227,283千円 賞与引当金繰入額 9,976千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 222,883千円 賞与引当金繰入額 10,091千円														
2 減損損失 当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要	2 減損損失 当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社事務所 (東京都千代田区)</td> <td>事務所</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品 ソフトウェア	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社事務所 (東京都千代田区)</td> <td>事務所</td> <td>建物 工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	建物 工具、器具及び備品等		
場所	用途	種類													
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品 ソフトウェア													
場所	用途	種類													
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	建物 工具、器具及び備品等													
減損損失を認識するに至った経緯 当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額	減損損失を認識するに至った経緯 同左														
<table> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,466千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>284千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	工具、器具及び備品	9,466千円	ソフトウェア	284千円	計	9,750千円	<table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,869千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,134千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>224千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,869千円	工具、器具及び備品	2,134千円	ソフトウェア	224千円	計	4,228千円
工具、器具及び備品	9,466千円														
ソフトウェア	284千円														
計	9,750千円														
建物	1,869千円														
工具、器具及び備品	2,134千円														
ソフトウェア	224千円														
計	4,228千円														
資産のグルーピングの方法 当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。	資産のグルーピングの方法 同左														
回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。	回収可能価額の算定方法 同左														
3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	3 同左														



前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>70,254千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,950千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料及び賞与	70,254千円	賞与引当金繰入額	9,950千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>66,399千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,696千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社事務所 (東京都千代田区)</td> <td>事務所</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,702千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により零としております。</p> <p>3 同左</p>	給料及び賞与	66,399千円	賞与引当金繰入額	9,696千円	場所	用途	種類	本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	1,702千円
給料及び賞与	70,254千円																
賞与引当金繰入額	9,950千円																
給料及び賞与	66,399千円																
賞与引当金繰入額	9,696千円																
場所	用途	種類															
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品															
工具、器具及び備品	1,702千円																

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,458,092千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>958,092千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,458,092千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000千円	現金及び現金同等物	958,092千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,246,328千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>746,328千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,246,328千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000千円	現金及び現金同等物	746,328千円
現金及び預金勘定	2,458,092千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000千円												
現金及び現金同等物	958,092千円												
現金及び預金勘定	2,246,328千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000千円												
現金及び現金同等物	746,328千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,588株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 906株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当第3四半期会計期間において当該会社への実質的な影響力がなくなったことから、関連会社ではなくなりました。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当第3四半期会計期間において当該会社への実質的な影響力がなくなったことから、関連会社ではなくなりました。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	199,550.17円	1株当たり純資産額	221,628.08円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	42,227.31円	1株当たり四半期純損失金額	22,190.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	535,526	281,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	535,526	281,422
期中平均株式数(株)	12,682	12,682

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	10,737.70円	1株当たり四半期純損失金額	8,070.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	136,175	102,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	136,175	102,354
期中平均株式数(株)	12,682	12,682

## (重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ぷらっとホーム株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ぷらっとホーム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。